

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年8月14日

【中間会計期間】 第26期中(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

【会社名】 スパイダープラス株式会社

【英訳名】 SpiderPlus & Co.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伊藤 謙自

【本店の所在の場所】 東京都港区虎ノ門二丁目2番1号

【電話番号】 03(6709)2834

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員CFO 藤原 悠

【最寄りの連絡場所】 東京都港区虎ノ門二丁目2番1号

【電話番号】 03(6709)2834

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員CFO 藤原 悠

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第26期 中間連結会計期間
会計期間		自 2024年1月1日 至 2024年6月30日
売上高	(千円)	1,911,027
経常損失( )	(千円)	347,840
親会社株主に帰属する 中間純損失( )	(千円)	353,276
中間包括利益	(千円)	354,817
純資産額	(千円)	3,058,396
総資産額	(千円)	4,608,242
1株当たり中間純損失( )	(円)	10.06
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益	(円)	-
自己資本比率	(%)	66.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	322,972
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	45,299
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	383,333
現金及び現金同等物の 中間期末残高	(千円)	2,859,699

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 当社は当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度の主要な経営指標等については記載しておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。なお、当社グループは、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度末との比較分析は行っておりません。

#### (1) 経営成績の状況

当社グループは、「私たちは、“働く”にもっと「楽しい」を創造する。」をミッションに、建設業の現場業務をDX(デジタルトランスフォーメーション)することで、建設業界の課題解決に貢献する施工管理SaaS(注)「SPIDERPLUS」の開発・販売を主力とするICT事業を展開しております。

(注)SaaS: Software as a Serviceの略称。IDを発行されたユーザー側のコンピュータにソフトウェアをインストールするのではなく、ネットワーク経由でソフトウェアを閲覧する形態のサービス。

当社グループが事業を提供する建設業界は、人件費や建設資材価格の高騰、慢性的な人手不足や長時間労働の常態化などの構造的な課題に加えて、「働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律」の上限規制が2024年4月から適用される(いわゆる2024年問題)といった課題に直面し、経営・業務の変革が求められています。

このような建設業界の市場環境下において、DXやDXを実現するためのSaaS導入などのIT投資意欲が旺盛に推移しており、当社グループは2024年問題を契機として、建設DX市場が拡大期に入ると考えております。当社グループは、建設DX市場の転換点を見据えて、2021年度から2024年度までを先行投資期間と位置づけた戦略的なコスト投下を継続し、人的投資を中心とした組織規模の拡大や、全国の販売パートナーとの協力体制の強化に充実に取り組んでまいりました。

以上の事業環境のもと、建設業界のDXを推進し生産性の向上とコスト削減に貢献するサービスである「SPIDERPLUS」は、建設業界のIT投資需要を取り込み、ID数(ユーザー数)増加の他、ARPU(1契約ID当たりの契約単価)も順調に向上しました。

その結果、「SPIDERPLUS」の2024年6月末における契約ID数は71,809(前年同月比13.6%増)、契約社数は1,985社(前年同月比18.8%増)、ARPUは4,600円(前年同月比14.1%増)と堅調に推移し、当中間連結累計期間の売上高は1,911,027千円、営業損失は347,492千円、経常損失は347,840千円、親会社株主に帰属する中間純損失は353,276千円となりました。

(2) 財政状態

(資産)

当中間連結会計期間末の資産合計は4,608,242千円となりました。主な内訳は、現金及び預金が2,859,699千円、売掛金が515,277千円、有形固定資産が246,592千円、ソフトウェアが399,433千円、ソフトウェア仮勘定が248,461千円であります。

(負債)

当中間連結会計期間末の負債合計は1,549,845千円となりました。主な内訳は、短期借入金が250,000千円、1年以内返済予定の長期借入金が155,580千円、未払金が226,006千円、長期借入金が450,878千円であります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は3,058,396千円となりました。主な内訳は、資本金が2,490,682千円、資本剰余金が2,768,240千円、利益剰余金が2,199,289千円であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は2,859,699千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、322,972千円となりました。これは主に、人的投資を中心とした先行投資等に起因した税金等調整前中間純損失347,830千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、45,299千円となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出27,614千円、有形固定資産の取得による支出18,060千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、383,333千円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が32,958千円計上された一方、長期借入れによる収入389,651千円、新株予約権の行使による収入27,900千円が計上されたことによるものです。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は11,711千円であります。

なお、当中間連結会計期間において当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結などはありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	115,000,000
計	115,000,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2024年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	35,245,800	35,272,800	東京証券取引所 グロース市場	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。 なお、単元株式数は100株であ ります。
計	35,245,800	35,272,800		

(注) 提出日現在発行数には、2024年8月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年1月1日～ 2024年6月30日	155,000	35,245,800	13,962	2,490,682	13,962	2,574,156

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2024年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
伊藤 謙自	東京都新宿区	18,781,800	53.29
THE BANK OF NEW YORK 133652 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	BOULEVARD ANSPACH 1,1000 BRUSSELS,BELGIUM (東京都港区港南2丁目15-1 品川イン ターシティA棟)	2,068,233	5.87
株式会社CHIYOMARU STUDIO	東京都港区三田3丁目13-16	809,900	2.30
東京短資株式会社	東京都中央区日本橋室町4丁目4-10	700,000	1.99
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140051 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	240 GREENWICH STREET,NEW YORK,NY 10286,U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号 品川イン ターシティA棟)	678,267	1.92
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	588,753	1.67
増田 寛雄	千葉県市川市	566,600	1.61
吉田 淳也	東京都品川区	450,000	1.28
JP MORGAN CHASE BANK 385650 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	25BANK STREET,CANARY WHARF, LONDON,E14 5JP,UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号 品川イン ターシティA棟)	438,711	1.24
住友生命保険相互会社	東京都中央区八重洲2丁目2-1	420,000	1.19
計	-	25,502,264	72.36

(注) 1. 2024年5月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、ベイリー・ギフォード・アンド・カンパニーが2024年5月22日現在で次のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2024年6月30日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株券等保有割合 (%)
ベイリー・ギフォード・アンド・カンパニー (Baillie Gifford & Co)	カルトン・スクエア、1グリーンサイド・ロウ、エジンバラ EHI 3AN スコットランド	2,815,600	8.01
計	-	2,815,600	8.01

2. 2023年9月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、Joho Capital, L.L.C.が2023年9月20日現在で次のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2024年6月30日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株券等保有割合 (%)
Joho Capital, L.L.C.	アメリカ合衆国10106ニューヨーク州、ニューヨーク、セブンス・アベニュー-888	1,724,400	4.92

3. 2023年6月9日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、クーブランド・カーディフ・アセット・マネジメント・エルエルピーが2023年6月5日現在で次のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2024年6月30日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株券等保有割合 (%)
クーブランド・カーディフ・アセット・マネジメント・エルエルピー (Coupland Cardiff Asset Management LLP)	英国、ロンドン、セント・ジェームズズ・ストリート、31-32	1,692,600	4.85

4. 2022年9月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、ゴールドマン・サックス証券株式会社及び共同保有者2名が2022年8月31日現在で次のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2023年12月31日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株券等保有割合 (%)
ゴールドマン・サックス・インターナショナル (Goldman Sachs International)	Plumtree Court, 25 Shoe Lane, London EC4A 4AU, United Kingdom	445,335	1.32
計	-	445,335	1.32

5. 2022年5月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社及び共同保有者2名が2022年4月29日現在で次のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2024年6月30日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株券等保有割合 (%)
JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング	1,072,300	3.20
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング	29,600	0.09
ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・ピーエルシー (J.P. Morgan Securities plc)	英国、ロンドン、E14、5JP、カナリー・ウォーフ、バンク・ストリート25	226,399	0.67
計	-	1,328,299	3.96

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,225,000	352,250	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 20,700		
発行済株式総数	35,245,800		
総株主の議決権		352,250	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式52株が含まれております。

【自己株式等】

2024年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) スパイダープラス株式会社	東京都港区虎ノ門二丁目2番1号	100		100	0.00
計		100		100	0.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

当社の中間連結財務諸表は、第一種中間連結財務諸表であります。

なお、当社は当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、比較情報を記載しておりません。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年1月1日から2024年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】  
(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

当中間連結会計期間  
(2024年6月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	2,859,699
売掛金	515,277
仕掛品	559
その他	104,228
流動資産合計	3,479,764
固定資産	
有形固定資産	246,592
無形固定資産	
ソフトウェア	399,433
ソフトウェア仮勘定	248,461
無形固定資産合計	647,894
投資その他の資産	233,990
固定資産合計	1,128,477
資産合計	4,608,242
負債の部	
流動負債	
短期借入金	250,000
1年内返済予定の長期借入金	155,580
未払金	226,006
未払費用	93,746
未払法人税等	24,420
その他	337,714
流動負債合計	1,087,468
固定負債	
長期借入金	450,878
資産除去債務	8,723
その他	2,774
固定負債合計	462,376
負債合計	1,549,845
純資産の部	
株主資本	
資本金	2,490,682
資本剰余金	2,768,240
利益剰余金	2,199,289
自己株式	184
株主資本合計	3,059,448
その他の包括利益累計額	
為替換算調整勘定	1,541
その他の包括利益累計額合計	1,541
新株予約権	489
純資産合計	3,058,396
負債純資産合計	4,608,242

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
売上高	1,911,027
売上原価	654,328
売上総利益	1,256,699
販売費及び一般管理費	1,604,191
営業損失( )	347,492
営業外収益	
受取利息	14
受取手数料	4,560
その他	1,272
営業外収益合計	5,847
営業外費用	
支払利息	4,479
支払手数料	1,713
その他	3
営業外費用合計	6,195
経常損失( )	347,840
特別利益	
新株予約権戻入益	10
特別利益合計	10
税金等調整前中間純損失( )	347,830
法人税、住民税及び事業税	5,446
法人税等合計	5,446
中間純損失( )	353,276
親会社株主に帰属する中間純損失( )	353,276

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

当中間連結会計期間  
(自 2024年 1月 1日  
至 2024年 6月30日)

中間純損失( )	353,276
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	1,541
その他の包括利益合計	1,541
中間包括利益	354,817
(内訳)	
親会社株主に係る中間包括利益	354,817

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前中間純損失( )	347,830
減価償却費	80,848
受取利息及び受取配当金	14
支払利息	4,479
売上債権の増減額( は増加)	45,625
棚卸資産の増減額( は増加)	559
未払金の増減額( は減少)	43,163
その他	45,852
小計	311,390
利息及び配当金の受取額	14
利息の支払額	2,103
法人税等の支払額	9,493
営業活動によるキャッシュ・フロー	322,972
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	18,060
無形固定資産の取得による支出	27,614
敷金及び保証金の差入による支出	251
敷金及び保証金の回収による収入	589
その他	37
投資活動によるキャッシュ・フロー	45,299
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
長期借入金の返済による支出	32,958
長期借入れによる収入	389,651
リース債務の返済による支出	1,259
新株予約権の行使による株式の発行による収入	27,900
財務活動によるキャッシュ・フロー	383,333
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,541
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	13,520
現金及び現金同等物の期首残高	2,846,178
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,859,699

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当中間連結会計期間より、新たに設立したSPIDERPLUS VIETNAM CO., LTD.を連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当社グループは、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しております。中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は次のとおりです。

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 SPIDERPLUS VIETNAM CO., LTD.

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は3月31日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しており、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(中間連結貸借対照表関係)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。

当中間連結会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額	1,450,000千円
借入実行残高	250,000 "
差引額	1,200,000千円

なお、上記の貸出コミットメント契約と一部の当座貸越契約にはそれぞれ財務制限条項が付されており、当該条項に定める遵守義務に抵触した場合、同行からの請求により期限の利益を失い、直ちにこれを支払う義務を負っております。当該財務制限条項は以下のとおりです。

(1)コミットメントライン契約

極度額：500,000千円  
 借入実行残高：-千円

2022年3月を初回とする毎年3月、6月、9月及び12月の各月末日の貸借対照表において、純資産の部の合計金額を10億円以上に維持すること。

2022年3月を初回とする毎年3月、6月、9月及び12月の各月末日の貸借対照表において、現金及び預金並びに正常運転資金の合計金額から、有利子負債の合計金額を差し引いた金額を0円以下としないこと。

(2)当座貸越契約

極度額：500,000千円  
 借入実行残高：50,000千円

2023年12月期第3四半期末日を初回とし、以降各四半期末日における貸借対照表における純資産の部の金額を10億円以上に維持すること。

2023年12月期第3四半期末日を初回とし、以降各四半期の末日時点における貸借対照表上の数値を用いて、以下の計算式により算出される金額をマイナスとしないこと。

(計算式)現預金+運転資金-有利子負債

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
給料及び手当	503,485千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
現金及び預金	2,859,699千円
現金及び現金同等物	2,859,699千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

収益認識の時期別に分解した場合の内訳は、以下のとおりであります。なお、その他の収益はありません。

	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
ストック収益	1,862,678千円
フロー収益	48,348 "
顧客との契約から生じる収益	1,911,027 "
外部顧客への売上高	1,911,027 "

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

当社グループの主たる事業であるICT事業において、建築図面・現場管理アプリ「SPIDERPLUS」を提供しております。顧客との契約から生じる収益に関して、主に建築図面・現場管理アプリ「SPIDERPLUS」の月額基本利用料等のサービスを継続的に提供することによるストック収益と、「SPIDERPLUS」の提供に伴って付随するスポット作業等から生じるフロー収益に区分しております。これらの区分における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

ストック収益については、顧客との契約期間にわたり履行義務を充足する取引であると判断し、サービスの契約期間にわたり収益を認識しております。

フロー収益については、当該スポット作業等を完了し顧客に提供することで履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足時に一時点で収益を認識しております。

いずれの収益に係る対価も、契約条件に従い、サービス提供後概ね1か月で受領しております。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
1株当たり中間純損失( )	10円06銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純損失( )(千円)	353,276
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純損失( )(千円)	353,276
普通株式の期中平均株式数(株)	35,127,517
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月14日

スパイダープラス株式会社  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中村 憲一

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 横山 雄一

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスパイダープラス株式会社の2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スパイダープラス株式会社及び連結子会社の2024年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される

年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 中間連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。